

平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 1 9 年 6 月

国立大学法人
京都大学

○大学の概要

- (1) 現況
- ① 大学名

国立大学法人京都大学
- ② 所在地

吉田キャンパス (本部)・桂キャンパス 京都府京都市
宇治キャンパス 京都府宇治市
- ③ 役員の状況

学長名 尾池和夫 (平成15年12月16日～平成20年9月30日)
理事数 7名
監事数 2名 (非常勤1名を含む)
- ④ 学部等の構成

○学部：総合人間学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部

○研究科：文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学研究科、薬学研究科、工学研究科、農学研究科、人間・環境学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科、地球環境学堂・地球環境学舎、公共政策連携研究部・公共政策教育部、経営管理研究部・経営管理教育部

○附置研究所：化学研究所、人文科学研究所、再生医科学研究所、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所 ※、防災研究所 ※、基礎物理学研究所 ※、ウイルス研究所、経済研究所、数理解析研究所 ※、原子炉実験所 ※、霊長類研究所 ※、東南アジア研究所

○教育研究施設等：学術情報メディアセンター※、放射線生物研究センター※、生態学研究センター ※、地域研究統合情報センター、放射性同位元素総合センター、環境保全センター、国際交流センター、高等教育研究開発推進センター、総合博物館、国際融合創造センター、低温物質科学研究センター、フィールド科学教育研究センター、福井謙一記念研究センター、保健管理センター、カウンセリングセンター、大学文書館、ナノメディシン融合教育ユニット、生存基盤科学研究ユニット、次世代開拓研究ユニット、埋蔵文化財研究センター、アフリカ地域研究資料センター

○機構：高等教育研究開発推進機構、環境安全保健機構、国際イノベーション機構、国際交流推進機構、情報環境機構、図書館機構

○附属図書館

○医療技術短期大学部

(注) ※は、全国共同利用の機能を有する附置研究所等を示す。
- ⑤ 学生数及び教職員数

学部学生数 1 3, 1 1 3 名 (うち、留学生 1 6 4 名)
大学院学生数 9, 2 6 3 名 (うち、留学生 8 2 3 名)
医療技術短期大学部学生数 2 6 名 (うち、留学生 0 名)

教員数 2, 9 0 5 名
職員数 2, 2 8 0 名

- (2) 大学の基本的な目標等
- ・ 自由の学風を継承・発展させつつ多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として、下記の基本的な目標を定める。
- 【研究】

・ 研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。
・ 総合大学として、研究の多様な発展と統合を図る。
- 【教育】

・ 多様かつ調和のとれた教育体系のもと、自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努める。
・ 豊かな教養と人間性を備えるとともに責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に貢献し得る、優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材を育成する。
- 【社会との関係】

・ 国民に開かれた大学として、地域を始めとする国内社会との連携を強め、自由と調和に基づく知を社会に還元する。
・ 世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。
- 【運営】

・ 学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重しつつ全学的な調和を目指す。
・ 環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

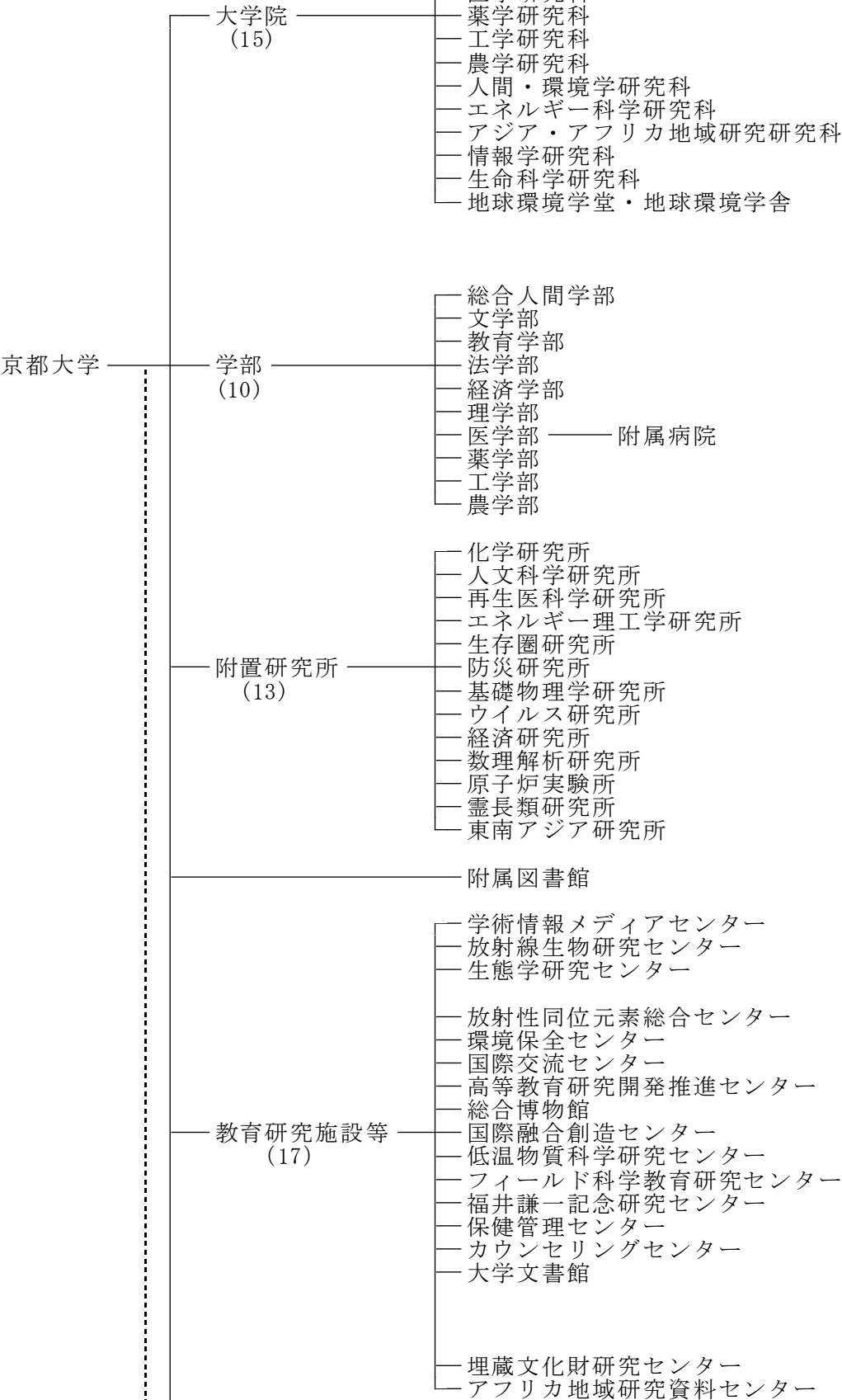
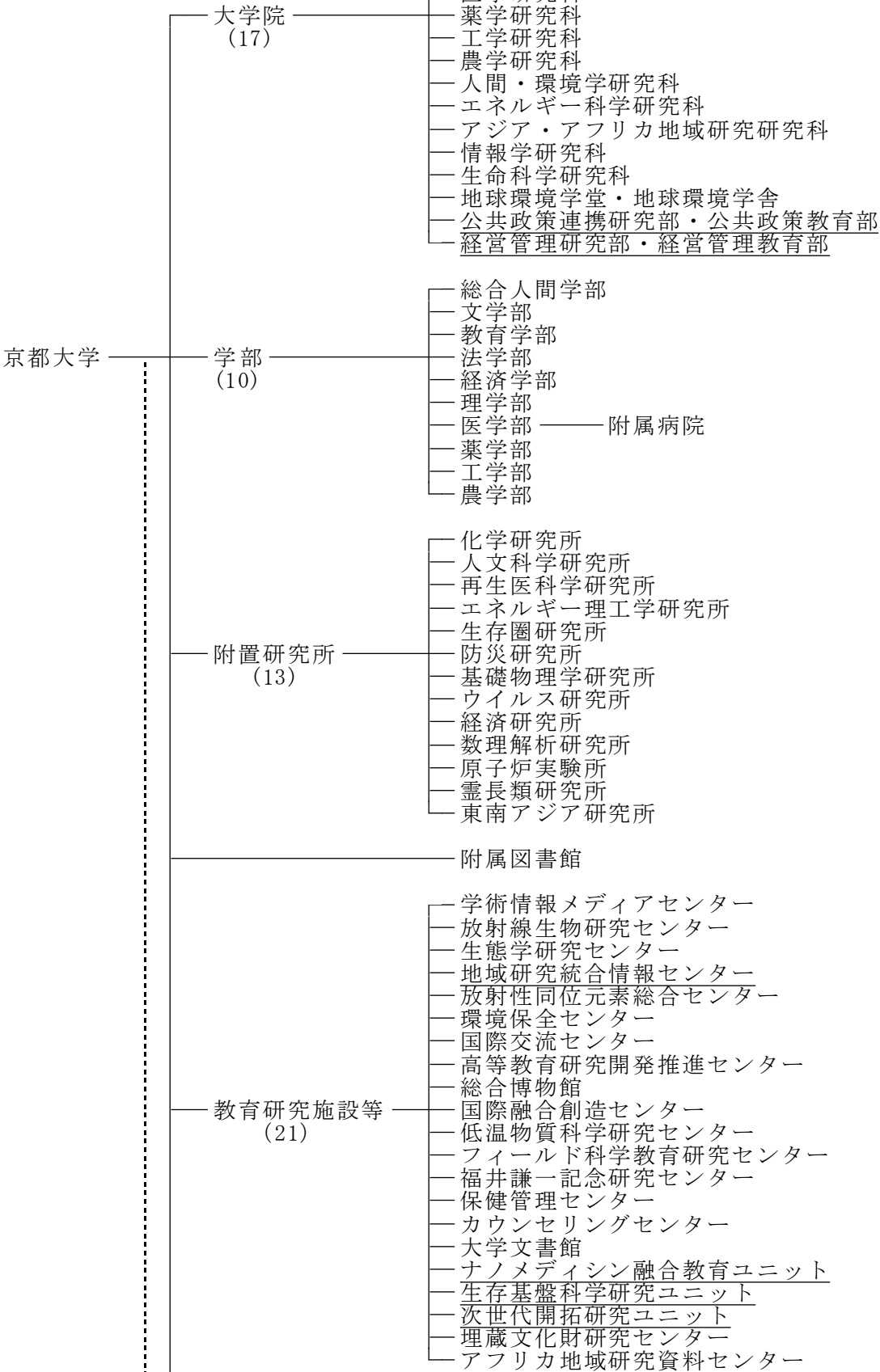
(3) 大学の機構図

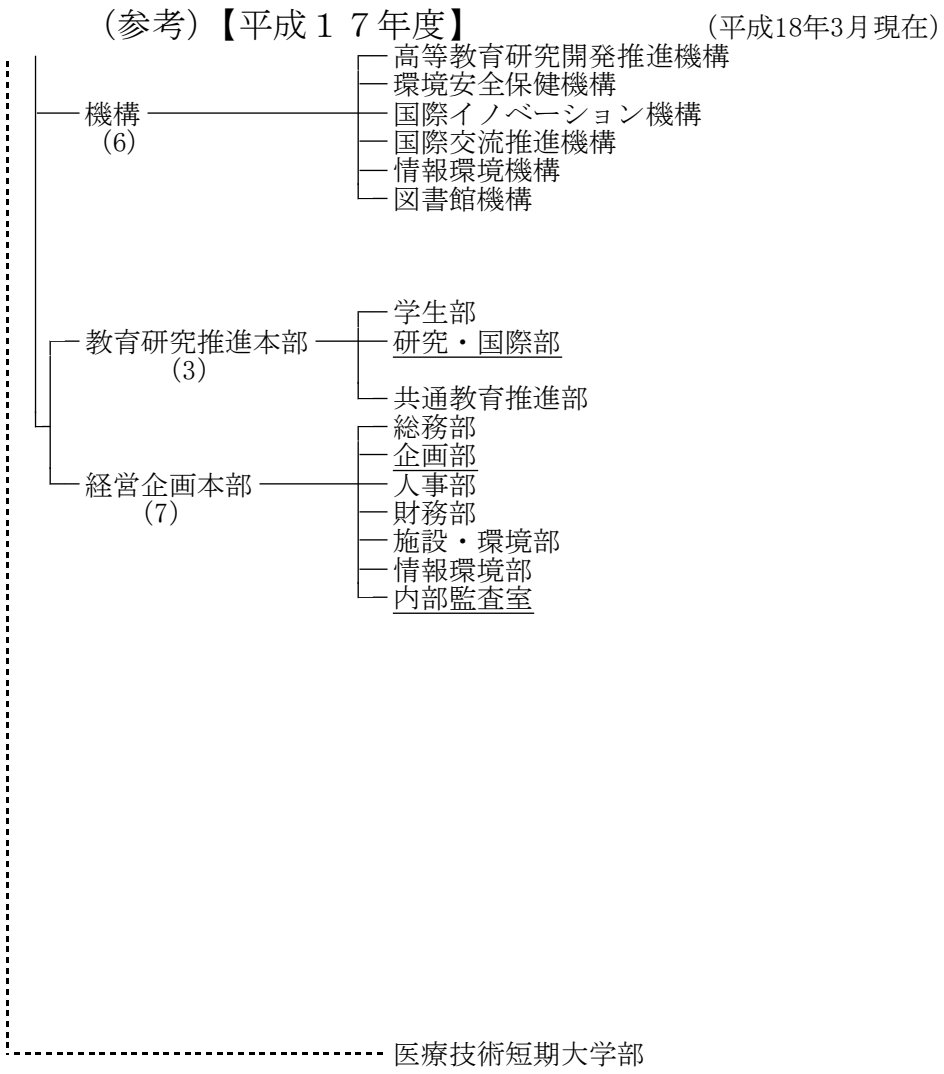
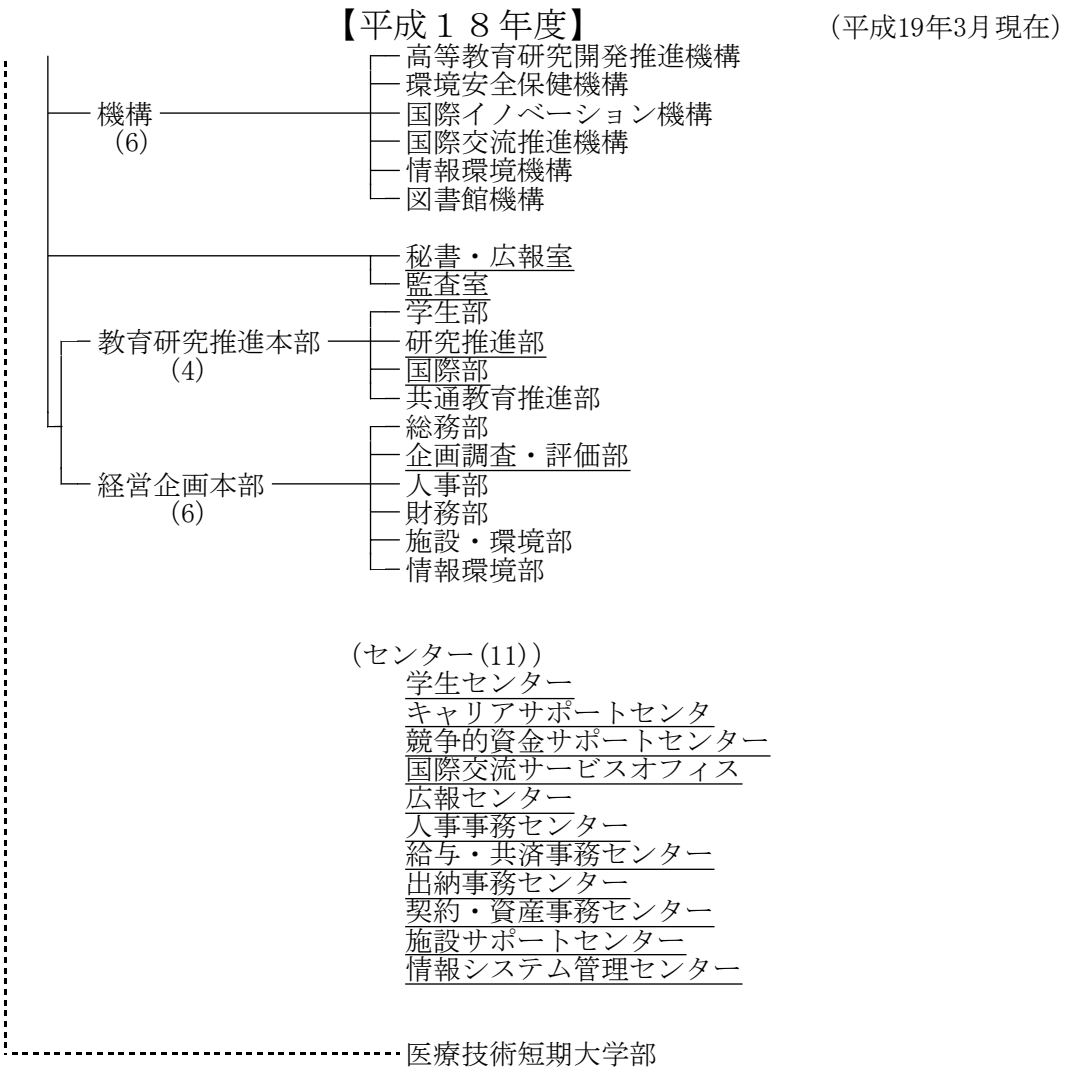
【平成18年度】

(平成19年3月現在)

(参考)【平成17年度】

(平成18年3月現在)





全 体 的 な 状 況

I 業務運営・財産内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

①運営体制の改善に関する目標

総長を中心とするリーダーシップと部局自治を根幹とするボトムアップを融合するという京都大学の運営理念に基づき、部局長会議を定期的で開催し、教育研究や経営に係る事項についての連絡・調整・協議を行った。

全学的視点に立つ方針審議のため、「企画委員会」、「施設整備委員会」及び「財務委員会」を開催し、平成18年度においては、各々、教育研究組織の設置や改廃等の事項、施設の耐震改修や本部施設再配置等の事項、及び概算要求や予算配分等の事項について審議を行った。

平成17年度に引き続き、「総長裁量経費」や「全学共通経費」を措置するとともに、新たに「全学協力経費」を導入し、戦略的な学内資源の配分を行った。

② 教育研究組織の見直しに関する目標

社会的ニーズの増大や研究教育の新たな展開に対応するため、教育研究組織の新設や再編を検討した結果、人間健康科学系専攻(医学研究科修士課程)、医薬創成情報科学専攻(薬学研究科独立専攻)、こころの未来研究センター等を平成19年度より設置することとした。

③ 人事の適正化に関する目標

優秀な人材を確保するため、特定の外部資金等により任期を付して雇用する制度(「特定事務職員制度」や「特定有期雇用教員制度」)を導入した。

教員の教育研究活動等に対する評価システムについてはワーキンググループを設置し、人事評価システムを含めた教員評価の在り方について具体的な検討を始めた。

④ 事務等の効率化・合理化に関する目標

学生や教職員に対するサービス向上と業務の効率化・合理化を実現するため、11の事務センターを設置し、専門的・定型的業務を集中的に処理することとした。

また、

② 情報公開等の推進に関する目標

ホームページや冊子、記者会見など様々な方法を用いて大学情報を積極的かつ正確に発信することに努めた。
プライバシー保護をはじめとする広報倫理の確立や戦略的な広報活動の促進のために広報体制を整備した。
学術情報の収集(電子ジャーナル約12,000タイトルなどの収集)や公開(学術情報リポジトリの構築など)を継続した。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

① 施設設備の整備・活用に関する目標

全学的に建物の耐震性を調査し、その結果をホームページに公表するとともに、「京都大学耐震化推進方針」を策定して補助金の要求を行い、約8万㎡に及ぶ耐震改修事業の予算を確保した。
橘町宿舍の女性研究者支援施設への改修・転用や、旧泉殿町宿舍の附置研究所等連携交流拠点への改修・転用などを実現し、土地や施設の有効利用を図った。
また、PFI事業(桂総合研究棟V、農学部総合館など)や寄付事業(船井哲良記念講堂、稲盛財団記念館など)等も積極的に推進した。
その他、施設設備の有効利用やエネルギー資源の節約のためにきめ細かい施策を実施した。

② 環境保全及び安全管理・安全教育に関する目標

環境保全については、環境保全センターに助教授1名を措置して体制の強化を図った。
また、「京都大学環境報告書2006」の作成、「環境報告書公表記念シンポジウム」の開催等、環境保全に対する啓発活動を活発に行った。
労働安全衛生法の定めるところにより、2事業所(吉田及び病院)に対して専任の衛生管理者を配置した。また、衛生管理者の資格取得を奨励し、有資格者の増大を図った(新規増加59名)。
化学物質や放射性同位元素の安全管理については、化学物質管理システムの運用やRI取扱者の新規並びに再教育訓練を実施した。
危機管理については、「学生部危機対応計画」の策定や「海外留学安全説明会」の開催など、危機対応体制の強化や啓発活動を実施した。

③ 情報基盤の整備・活用に関する目標

情報セキュリティポリシー実施手順に関する監査体制

項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
① 運営体制の改善に関する目標

中期目標	1－1．全学的な経営戦略の確立に関する基本方針 ・ 教育研究における部局の自主性を尊重しつつ調整を図り、全学の運営方針を確立する。 ・ 地域社会との連携を深め、その特性を大学経営戦略に活用する。 1－2．運営組織の効果的・機動的な運営に関する基本方針 ・ 大学運営の重要業務や特定戦略課題ごとに担当の常勤理事を定め、権限と責任が拡大する総長に対する補佐機能の充実を図る。 1－3．全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する基本方針 ・ 部局間の多様な要請を調整しつつ、大学としての重点項目を定め、有効に学内資源を配分するシステムを構築する。 ・ 全学的な教育研究支援体制を円滑に機能させるために、効果的な資源配分を行う。 1－4．部局長等を中心とした機動的・戦略的な学部等運営に関する基本方針 ・ 大学組織内における部局長の責任・権限を明確にし、部局の活性化を図る。 1－5．教員・事務職員等の連携による効果的な運営に関する基本方針 ・ 教員と事務系職員が協力し、効果的な大学並びに部局運営に当たる組織を整備する。 1－6．学外の有識者・専門家の登用に関する基本方針 ・ 学外の有識者・専門家の登用を図り、社会との連携を図る。 1－7．内部監査機能の充実に関する基本方針 ・ 効果的な内部監査システムを整備する。 1－8．国立大学間の自主的な連携・協力体制に関する基本方針 ・ 社団法人国立大学協会や近隣大学等と連携・協力しつつ、運営体制の改善・効率化を図る。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	計画の実施状況等
1-1. 全学的な経営戦略の確立に関する具体的方策			
【159】学内措置として部局長会議を設け、役員と部局長等が協力・連携して大学運営の基本方針を確立する。	【159】（16年度に実施済みのため18年度は年度計画なし）		【

中期計画	年度計画	進捗 状況	計画の実施状況等
【176】 大学運営の効率性を財務管理の観点から検証する体制を整備する。	【176】 大学運営の効率性を財務管理の観点から検証する体制を整備・充実する。	Ⅲ	教員及び財務部職員で組織する「財務分析タスクフォース」において財務分析を行い、「財務報告書（ファイナンシャルレポート2006）」として取りまとめた。これにより大学全体として一般管理経費を抑制し、教育研究活動に要する経費の比率を高める見直しを進めるとともに、新たな財務戦略を検討し持続的な発展に繋げるための重点施策に資金を投入することとした。
1-8. 国立大学間の自主的な連携・協力体制に関する具体的方策			
【177】 一般職員の採用試験や事務職員等を対象とした研修などについて、社団法人国立大学協会や近隣大学等と連携・協力して実施する。	【177】 一般職員の採用試験や事務職員等を対象とした研修などについて、社団法人国立大学協会や近隣大学等と連携・協力して実施する。	Ⅲ	「近畿地区国立大学法人等職員統一採用試験」を（社）国立大学協会や近隣大学等23機関と連携・協力して実施した（平成18年5月）。また、同協会近畿地区支部と協力し、「平成18年度国大協近畿地区支部専門分野別研修」（同年10月、11月、平成19年1月・延べ198名参加）及び「パソコンリーダー研修」（平成18年9月、8日間・21名参加）を企画・実施した。この連携・協力により、各大学が独自に実施することに比べ、労力の負担が軽減されている。

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	・ 効果的な教育研究を推進するために、必要に応じて教育研究組織を見直す。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	計画の実施状況等
【178】 学問の発展に応じて必要となる学部、研究科、附置研究所、研究センター等の新設や再編についての全学的ルールを確立し、より効果的な教育研究を推進するために、教育研究組織の再編や統合を検討する。	【178】 学問の発展に応じて必要となる学部、研究科、附置研究所、研究センター等の新設や再編についての全学的ルールを確立し、より効果的な教育研究を推進するために、教育研究組織の再編や統合を検討する。	Ⅲ	企画委員会において、「教育研究組織の設置・改廃等に関する調査及び企画委員会の審議について」に基づき、教育研究組織の新設や再編に関する全学的なルールを確認するとともに、効果的な教育研究を推進するため、組織の再編や統合の検討を行った。その結果、平成19年度より、大学院医学研究科人間健康科学系専攻（修士課程）、大学院薬学研究科医薬創成情報科学専攻（修士・博士課程（独立専攻））、こころの未来研究センター、生命科学系キャリアパス形成ユニットなどを設置することとなった。
【179】 社会的要請にも対応しつつ、学問領域を横断する教育研究組織の整備を通じて教育研究の活性化を図る。	【179】 社会的要請にも対応しつつ、学問領域を横断する教育研究組織の整備を通じて教育研究の活性化を図る。	Ⅲ	平成18年度設置した「生存基盤科学研究ユニット」や「次世代開拓研究ユニット」等において、学問領域を横断する教育研究の活性化を進めている。また、新たに学問領域を横断する学際的な教育研究組織として、「こころの未来研究センター」、「生命科学系キャリアパス形成ユニット」、「先端医工学研究ユニット」を平成19年度に設置することにより、教育研究の活性化を図ることとした。
【180】 部局等の特性を活かした教育研究活動と業務運営を支援するため、部局等事務組織の企画立案、調整、分析機能を高める。	【180】 部局等の特性を活かした教育研究活動と業務運営を支援するため、部局等事務組織の企画立案、調整、分析機能を高める。	Ⅲ	事務の簡素化等により、平成18年4月1日に大学全体で15名の再配置枠を設定し、そのうち10名を部局事務部に配置し、部局運営機能の充実を図った。また、掛、グループ等の組織について各部局独自

中期計画	年度計画	進捗 状況	計画の実施状況等
【192】サバティカル制度を整備するとともに、実務研修制度等の導入について検討する。	【192】サバティカル制度の導入についての検討と併せて実務研修制度の導入について検討する。	Ⅲ	教員制度検討会において、部局へのアンケート調査や他大学の導入状況をもとにサバティカル制度についての検討を行い、教員就業特例規則を改正することによりサバティカル制度を導入することとした（平成19年4月）。今後さらに、制度を活用した実務研修制度等の導入について検討を行うこととしている。
【193】女性教員の採用を促進するために、育児支援体制を整備する。	【193】女性教員の採用を促進するために、育児支援体制の整備について検討する。	Ⅲ	育児・介護をはじめとした女性研究者への包括的な支援を行うため、平成18年9月に女性研究者支援センターを設置した。また、平成19年2月に同センター病児保育室を医学部附属病院内に設置して、病児保育支援を実施している。
【194】障害者の採用を促進するために、障害のない（バリアフリーな）キャンパス整備等、周辺環境の改善に努める。	【194】障害者の採用を促進するために、障害のない（バリアフリーな）キャンパス整備等、周辺環境の改善に努める。	Ⅲ	（中央）総合研究棟（工学系、文系）、（中央）吉田南総合館（教養教育）、（北部）総合研究棟（農学部総合館、数学・物理系）、（南部）総合研究棟（薬学）等の改修において、バリアフリーに配慮したスロープ・エレベーター・トイレの設置等、周辺環境の改善に努めた。
3-4. 中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理に関する具体的方策			
【195】業務運営の簡素化・効率化やアウトソーシングの活用による省人化を図る。	【195】業務運営の簡素化・効率化やアウトソーシングの活用による省人化を図る。	Ⅲ	専門的・定型的業務を処理するために11の事務センターを設置し、各担当事務のより一層の簡素化・効率化を実施した。また、本学の旅費に関する規程等を全面的に改正し、旅費支給事務の簡素化・合理化を図った。さらに、大学全体で15名の再配置枠を設定し、強化が必要な部署への配置を行った。各部局においては、その特性に応じて、事務業務・警備業務や空気環境・水質測定等についてアウトソーシングを行い、省人化に努めている。
【196】社会情勢の変化を視野に入れつつ、教職員の定年年齢の見直しについて検討する。	【196】社会情勢の変化を視野に入れつつ、教職員の定年年齢の見直しについて検討する。</		

中期計画	年度計画	進捗 状況	計画の実施状況等
【202】遠隔地に散在する事務組織を一元的に運用するため、情報ネットワークの整備を進める。	【202】遠隔地に散在する事務組織を一元的に運用するため、情報ネットワークの整備を進める。	Ⅲ	吉田キャンパスと同じ環境を構築するため、KUINS(学術情報ネットワーク) 接続を希望している未接続の遠隔地8施設のうち、フィールド科学教育研究センター標茶区及び白糠区にKUINS-Ⅲを導入し、未接続の施設は6施設となった。また、未接続施設のうち2施設は接続予定であり、芦生研究林や和歌山研究林など残り4施設については、ネットワークの高速度化について当該地域のネットワーク会社と話し合いを始めた。

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善
② 経費の抑制に関する目標

中期目標	・ 業務運営の合理化・効率化、及び適正な人的配置により、経費の節減に努める。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	計画の実施状況等
【206】財務会計システムを活用し、管理運営経費の抑制に努める。	【206】財務会計システムを活用し、管理運営経費の抑制に努める。	Ⅲ	財務会計システムによる決算分析データを最大限に活用して、部局毎の業務コストを金額で把握し、客観的な指標を示しながら経費抑制に対する更なる意識向上を高めている。また、光熱水料の抑制を図るため、省エネルギー対策手法の提案をホームページに提示しているほか、コピー経費の削減診断サービスを実施するなど、管理運営経費の抑制に努めている。その結果、光熱水費については、ガス料金の値上げにより全体としては約2千万円増加したが、使用量の節約に努めた結果、電気料金は約4千万円、水道料金は約1千万円の減少を実現した。
【207】業務の効果的なアウトソーシングにより、人件費の抑制に努める。	【207】業務の効果的なアウトソーシングにより、人件費の抑制に努める。	Ⅲ	各部局の特性に応じ、医療事務や警備・空気環境・水質測定等の業務についてアウトソーシングを行い、人件費の抑制に努めた。また、文書送付や業務連絡等の電子化を進めている部局もある。
【207-2】総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までに概ね4%の人件費の削減を図る。	【207-2】総人件費改革の実行計画を踏まえ、本学における人件費削減計画を検討し、概ね1%の人件費削減に努める。	Ⅲ	人件費試算システムを導入し、平成17年度から平成22年度における人件費見込額を試算した。この結果を参考に、効率化係数による運営費交付金の縮減や総人件費改革の実行計画への対応等も踏まえた、中長期的な人件費・定員管理の在り方の検討を行い、「第一期中期目標の期間における人件費・定員管理に関する方針」を役員会で決定した（平成18年7月31日）。平成18年度は平成17年度と比較して、人件費を約1.5%削減した。

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善

③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	・ 知的財産、外部研究資金等の有効運用、及び共通スペース等の有効利用を推進する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	計画の実施状況等
【208】ペイオフ対策を強化し外部資金等を安全かつ安定的に運用する。	【208】資金管理の安全性を確保したうえで、一元管理する外部資金や滞留資金の活用を図る。	Ⅲ	資金管理計画に基づき、長期運用として国債の取得(額面金額50億円)による運用及び償還に伴う再運用を行うとともに、短期運用として総額1,110億円を譲渡性預金にて実施し、約103百万円の運用益を得た。
【209】ホームページ等を通じて、知的財産等の情報提供に努める。	【209】ホームページ等を通じて、知的財産等の情報提供に努め、有効活用を図る。	Ⅲ	ホームページや産学交流会等を通じ、特許権等の知的財産に関する情報提供を行った。また、スタッフの増員・育成により知的財産本部の機能を高め、さらなる知的財産の有効利用に努めた。
【210】施設マネジメントを通じて、設備及び共通スペース等の有効活用を図る。	【210】施設マネジメントを通じて、設備及び共通スペース等の有効活用を図る。	Ⅲ	「京都大学施設の再配置・有効利用に関する基本方針」(平成12年6月制定)に則した既存スペースのマネジメントにより、施設整備委員会等にて、工学部5・7・9号館の全学共用スペースの確保、及びアジア・アフリカ地域研究研究科の実験スペースの確保等に努め、施設の有効活用を図っている。また、設備の有効活用を図るため、事務用・実験用機器(500W以上)、空調機器及び照明器具等の負荷設備にかかる情報を整理した。さらに、「吉田団地エネルギー削減中長期計画(案)」を取りまとめるとともに、附属病院の既存のボイラー設備の効率化運転等、省エネ及び資産の運用管理の改善を図った。

②人件費等の必要額を見通した財政計画の策定や適切な人員管理計画の策定等を通じて、人件費削減に向けた取り組みが行われているか。

○中期計画において設定された人件費削減目標値の達成に向けた人件費削減の取組状況

計画番号[207-2]参照

中期計画	年度計画	進捗 状況	計画の実施状況等
【220】教育研究活動のほか、学内諸活動に関するデータの収集に努め、情報の記録保存（アーカイブ化）を図る。	【220】教育研究活動のほか、学内諸活動に関するデータの収集に努め、情報の記録保存（アーカイブ化）を図る。	Ⅲ	約20部局において、自己点検・評価の視点から、収集する教育研究活動や学内諸活動に関するデータ収集の実施もしくは実施の検討を開始した。また、フィールドワークを特長とする京都大学の伝統の中で蓄積された、膨大なフィールドワーク資料、標本、映像、音声などの記録のうち、特に映像資料に焦点を当てて公開・保存するため、「デジタル・アーカイブ」（仮称・平成20年度設立予定）構想について検討を行っている。
2-2. 学術情報の収集とデータベース化に関する具体的方策			
【221】学術情報の全学的収集・提供体制を整備する。	【221】学術情報の全学的収集・提供体制を整備する。	Ⅲ	附属図書館及び部局図書室等において、電子ジャーナル約12,000タイトル、文献情報データベース45種類、学生用図書資料約12,600冊、留学生図書資料約900冊、研究用図書資料約83,000冊を収集して提供を行った。 また、学術情報リポジトリの構築を推進し、正式サイトを立ち上げた。
【222】学術情報の公開を通じて、社会に対する説明責任を果たす。	【222】学術情報の公開を通じて、社会に対する説明責任を果たす。	Ⅲ	大学内の学術情報を公開し、社会に対する説明責任を果たすため、学術情報リポジトリの構築を推進し、正式サイトを立ち上げるとともに、数理解析研究所講究録や経済学研究科「経済論叢」を登録した。また、ホームページ、刊行物等の各種媒体を始め、公開講座やオープンキャンパス等を通じて、広範な学術情報の公開を図っている。さらに、研究者総覧データベースを構築し、本学のホームページに公開した

中期計画	年度計画	計画の進捗状況等
【8】職業資格取得後の進路の調査・分析等を通じて、専門職大学院課程における教育の成果・効果の検証に努める。	【8】職業資格取得後の進路の調査・分析等を実施する。	在学生の就学状況及び入学試験の成績との相関（経営管理）や司法試験結果と学内成績との関連（法曹養成専攻）の分析、学位取得後の進路の確認（社会健康医学系専攻）を通じ、教育の成果・効果の検証に努めた。

